

パネルディスカッション

パネリスト： 佐和 隆光 氏（京都大学経済研究所所長、国立情報学研究所副所長）

榊原 英資 氏（慶應義塾大学教授、元大蔵省財務官）

イエスパー・コール 氏（メリルリンチ日本証券（株）調査部チーフエコノミスト）

モデレーター： 鳶 信彦 氏（ジャーナリスト）

（鳶） それではただいまからパネルディスカッションを始めさせていただきます。佐和先生の方から、日本型資本主義は 21 世紀にどうあるべきかという問題提起をいただきましたので、なるべくその辺りをもう少し掘り返すような形で行っていきたくと思いますが、その前に、最近のバブル崩壊だけではなく、ここへ来て同時テロという新しい問題が起こってきています。この事態をまずどうとらえたらいいのか、そこから議論の取っ掛けりにして始めたいと思います。佐和先生のお話は非常に学問的なお話でしたので、少し現場に戻して、なるべく現場的な話から始めたいと思います。

まずコールさん、メリルリンチということで、貿易センタービルにもメリルリンチはあって大変な状況だろうと思うのですが、現実メリルリンチ社はあの事件が起こって以後の雰囲気はどのような感じなのか。

- 同時テロと経済・社会・政治問題 -

（コール） やはり時代が変わりました。特に米国の中には、20 年代、30 年代、もしかしたら 40 年代までは非常に“Happy Go Lucky”、全然戦争がない経験と、高校あるいは大学を卒業後すぐにりっぱな仕事を見つけた世代には、非常に大きなショックを与えたわけです。ショックはショックなのですが、同時にその哲学は、「米国という国にはアメリカンドリームがまだあります」「自由経済を絶対に守りましょう」「グローバリゼーションを絶対やりましょう」という意識が非常に強いと思います。

大きな立場から見ると、米国という国は実は、その事件の前には、ある意味で鎖国方向、“Strong Man America”つまり、ほかの人たちの意見を何も聞かずに自分の政策でやりましょうということだったので、ちょうど 9 月 11 日から随分変わってきたのではないかという印象があります。根回しと交渉が非常にオープンに行われている世界の中で、米国のブッシュ政権はリーダーシップを取っているわけですが、もはや“Strong Man America”というスタンスではいられません。

（鳶） この 10 年間ぐらいは、アメリカ経済は、IT 革命あるいはグローバリゼーション、そして特に株式市場を中心に、非常に熱狂的でした。その中心にメリルリンチ社はいたわけですが、9 月 11 日以降、今までのような熱狂はやはり冷めつつある、アメリカ自身は今まだ「平常心を保ちなさい。アメリカは頑張るのだ」と言っているけれども、その市場の中心にいと、やはり変わっていくという予感を持っておられるわけですね。

（コール） 米国の取締役や経営者に聞くと、「これはチャンスです」と言います。チャンスという言葉にあまりピンとこないでしょう。今までの 1 年間半、あまりリストラを行わなかったし、あと 2 ~ 3 か月間もすれば米国経済は天国まで戻るのではないかと思われていたが、今はそうではなくなった。非常に厳しい状況であり、どうしても大幅にドラスチックな下方修正をやらないといけぬ。米国では、コーポレート・ガバナンスは経営者に

対しては下方修正をやって終わりということではなく、下方修正を発表したうえで、ドラスチックなリストラをやらないといけない。

結論からいいますと、米国の失業率は現在5%です。私どもから見ると、年末までの3か月以内には6%まで拡大する。米国経済の足を引っ張るのはやはり過剰雇用ですので、調整を非常に厳しく行うには、テロ事件はチャンスということです。そういう面では、本当の米国型資本主義の冷たい面が、実は今までの10年間では殆どありませんでした。しかしこれからは出てくるということです。

(寫) 先程、佐和先生が言った市場の暴力がこれからはどんどんウォール街にも出てくるということですね。

榊原さんは、ちょうど9月11日にワシントンにおられたということです。僕は榊原氏と毎週1回テレビの討論番組を担当しているのですが、榊原さんがアメリカに行くと、その週の株価が下がっているのです(笑)。そして、まさに9月11日も大幅に下がったわけですが、9月11日におられた時点でやはり市場や雰囲気が変わったという感じはありましたか。

(榊原) もちろんその11日前後は、大きくアメリカがショックを受けて変わるのですが、今、コールさんが言った「時代が変わった」ということについて、もう少し僕は長いスパンで考えたいと思うのです。おそらくテロ事件の前に、すでに世界同時不況にほぼ入りかけていたと思うのです。いわゆるグローバリゼーションの時代が、ある意味でちょうど曲がり角に来ていた。そこにテロの追い打ちがあったと僕は考えるのです。ですから、先程、佐和先生が20年ぐらいさかのぼって歴史的な分析をなさいましたが、私は100年か200年、さかのぼって考えてみたいと思います。

ケインズの話はなさいましたが、ケインズというのはクラシカルなグローバリズムに対する反発なのです。パックス・ブリタニカに対する反発で、まさに1914年に第1次世界大戦が始まってパックス・ブリタニカが終わるわけです。それでケインズが、先程お話になった『The End of Laissez-Faire (自由放任の終焉)』の前に、例の『Consequences of Peace (平和の結果)』という論文を1917年に書いて、やはりグローバリズムの時代が終わったといっているのです。私は、今我々がいる状況はそれに近い状況だろう、つまりパックス・アメリカナが終わったのだという気がします。アメリカのヘゲモニーはまだしばらく維持するでしょうが、アメリカがリードした平和な時代が終わって、おそらく今起きているテロ戦争は、歴史的に見るとやはり第1次世界大戦に匹敵するような、世界大戦になるかどうかは知りませんが、今までと全く違う戦争になると考えています。第1次世界大戦というのはそれまでと違う形の戦争だったわけです。それまで世界大戦というものはなかったわけですから、そういう意味で全く違う形の戦争でした。今度はネーション・ステートとネーション・ステートとの戦争ではないわけです。テロリズムに対する戦争ということですから、ボーダーを超えたグローバル化した社会での戦争です。おそらくこれは大きく社会を変えていくでしょう。

もちろんその背景には、先程、佐和先生がおっしゃった製造業を中心とする資本主義から情報資本主義への展開があるわけです。それから、暴力的な市場主義、市場万能主義がそろそろ限界に来ていた。実は私は、97年、98年の東アジア危機に遭遇したときに、この市場万能主義的なグローバリズムはきわめて暴力的だ、こういうものが持つわけではない、98年の危機が終わったときに必ずあと数年のうちに大きな危機が来るだろう、その危機はおそらく発信源は日本かアメリカだろうと言っていたのです。僕はテロは予測しませんでしたけれども、しかし、結局こうなったということですから、やはりこれは明らかに違うフェーズに世界経済が入ってきたということで、

それはいろいろなことで実証できると思います。

先程、佐和先生がケインズ主義のことを言われましたが、ちょうどかつてのケインズの役割を果たしているのは、学問的にいうとやはり情報の経済学です。今度たまたまスティグリッツがノーベル賞をもらいましたが、そこで、やはり情報の非対称性やこういう情報社会になってきたときに市場は万能ではない、政府の役割があるということをして、これからの政府の役割は、先程の佐和先生の話に沿って言わせていただくと、例えばコンペティション・ポリシー、むしろ競争を促進しろとっているのです。これは、佐和先生の言われた新しい意味での福祉なのです。要するに、マイクロソフトのような非常にアンフェアな独占に対しては政府が介入して、フェアな競争をやらせると、これが政府の役割です。

それからテクノロジカル・イノベーション（技術開発）については、政府の役割が非常に大きいわけです。ITだって軍事技術です。多くの技術は、殆ど政府の投資から出てきています。それから先程、リスク管理と言われました。まさに金融監督などはこれから政府の非常に大きな役割です。これだけグローバル化した資本主義の中でのリスク管理をどうするかは、これからの政府にかかわる非常に大きな役割ですから、市場万能主義は終わって、政府の役割は強いけれども、それはかつての政府の役割ではない。かつての政府は、公共事業をやって景気を支えるという役割でした。今、公共事業をまたやって日本を何とかしようというのは、かつてのケインズ主義なのです。これはいけない。政府の役割は大きいけれども、情報化社会における政府の役割は全く違うものになる。そういうものを模索するような世界になってきますが、やはりテロリズムというのは、ある意味ではグローバリズムの最も暗い影ですから。最も暗い影が出てきてグローバリズムをかなり痛めつけた。おそらく僕は、いろいろな意味での国際的な取引が収縮すると思います。

まず航空機産業から入って、この間ある商事会社の人と話していたのですが、なかなか輸入の成約ができないというわけです。つまりフライトやインシュアランスが決まらないわけです。ショック状態が終われば若干戻るでしょうが、かつてのように貿易がスライドすることには必ずしもならないと思うのです。それから、金融についてもテロリストの資金源を絶てということで、やはり国際金融に対するある種の管理は強くなるはずで、今までと同じような国際金融の形はおそらくなくなる。非常に全般的にいうと、情報通信まで含んだ国際ナショナル・サービス・インダストリーというものが、例えばインターネットなどでもこれからFBIが管理するというような世界になりかねません。ですから、国際ナショナル・サービス・インダストリーが大きく縮小する中で、グローバリズムは、逆転するかどうかはわかりませんが、大きく後退することになって、やはり新たな混乱の時代に入ってくるだろう。時代が大きく変わると、そういうことだと思ふのです。

それからもう1つ言いたいのは、これは戦争の時代です。パックス・アメリカナは終わりました。日本人は平和ぼけしていますから、戦争の時代だということをはっきり認識してもらわないと、会社でも政府でも対応をまちがえます。新たな戦争の時代に入りました。

（嵐） 今回のテロ事件で、今、榊原さんがいくつか言ったように、人の流れ、物の流れ、金の流れがある程度収縮してきています。それだけではなく、その管理も厳しくなっているところがあったと思います。

佐和先生は先程日本経済の転換点は、鍋底景気と石油ショックと平成不況とおっしゃいましたが、このテロという問題は、反グローバル主義の流れもシアトルのWTO閣僚会議からここ1～2年続いているわけですが、テロ事件は日本の問題と重ね合わせるとどうとらえられますか。

(佐和) そういえば、ジェノバサミットのときも鳶さんが、筑紫哲也さんとテレビのニュースで、いろいろアンチ・グローバリゼーションについてのインタビューをなさっていたのを私も拝見しました。確かにジェノバサミットには10~20万人規模のデモ隊が押し寄せるありさまでした。いわばアンチ・グローバリゼーションが今、一気に噴出したという見方をする人も多いです。そして、先程イギリスに関してニューレーパーとオールドレーパーという言い方をしましたが、確かにイギリスでも、オールドレーパーあるいはオールドレフトの人たちはやはりアンチ・グローバリゼーションなのです。念のために申し上げますと、グローバリゼーションという言葉は、1980年代に編集された英英辞典のどこを探しても見あたらないのです。実は1990年代になってつくられた言葉であって、同時に、あっという間に至るところで使われるようになった新語なのです。グローバリズムという言葉は昔からあります。しかしグローバリゼーションという言葉は1990年代の言葉で、まさにそれは1990年代に起きたことを語る言葉であるということが出来ます。

ただし、先程第三の道ということを申し上げましたが、第三の道の立場の人、つまりイギリスのニューレーパーは、グローバリゼーションは結局情報通信技術の進歩の結果であると考えられます。同時に、ソビエト連邦が崩壊して冷戦が終結した結果、現れた現象であり、これは一つの潮の流れです。だから潮の流れにあらがうことはやめよう。この辺りに、プレアなどはある意味で新しい修正主義のようなどころがあると言えます。原理主義ではありません。つまり、これは潮の流れだからグローバリゼーションに抵抗しても意味がない。それをいわば所与のこととして認めたいうえで、既存のさまざまな社会的な制度や政治、経済の仕組みなどをどう適応させればいいのか、あるいは変えればいいのかを考えようではないかという考え方なのです。

そういう意味で、私もこのグローバリゼーションというのはやはり潮の流れだと思ひ、それに対するテロという形での反撃があったのは紛れもない事実だと思ひ、だからといって、グローバリゼーションの潮の流れが止まるとは思えない。そして、その結果として、榊原さんが先程おっしゃったように、戦争の時代になるかもしれないし、そういう時代がどのくらい続くかわからないけれども、結果的にはこのグローバリゼーションの潮の流れを止めることはできないから、特に日本のような国は、やはりそれに対して既存の制度を改変していく努力が必要ではないかと申し上げておきます。

(鳶) 今、榊原さんは少しグサリと、時代はもう大きく転換したのだ、パックス・アメリカナの時代は終わったのだ、ある意味でいうと収縮していくかもしれないと言われました。そうするとメリルリンチなどは困ってしまうと思いますが(笑)、その辺はどのようにお考えですか。

(コール) メリルリンチは困らないと思います(笑)。やはりグローバリゼーションは今までの10年間では随分進んできたわけです。その原動力はいろいろあったと思いますが、僕が目から見て、たぶんその最大の理由は冷戦が終わったことだろうと思います。冷戦が終わって、根本的に30億人が旧共産主義から自由経済に入ってしまった。だから大変デフレ的な影響がありました。

これに対して時代が完璧に変わるかわからないか、一つ気をつけないといけないところがあると思います。やはり人間、人材の流れがこれから壊れるか壊れないか。今までの米国という国は、優秀なインド人、中国人、パキスタン人がスタンフォード大学やハーバード大学から奨学金をもらって、大学院生になって、研究をして、そのあと自分の会社をつくるというアメリカンドリームがありました。私から見て、米国のブッシュ政権でも、もしゴア政権だったとしても、アメリカンドリームを守ってゆくと思います。その面ではグローバリゼーションは

完璧には終わらないと思いますが、グローバリゼーションの新しいルールを作りましょうということになるでしょう。お金の流れ、情報の流れ、インターネットの流れのチェック・アンド・バランス、きちんとしたルールを何とか考えましょうという時代であると言えます。でも根本は変わらないと思います。

(鳶) グローバリゼーションの流れが何となく変わってきたというのは、今回のテロがなくとも少しずつ変わってきた側面がありました。このテロ問題はさらにそれを加速させるのか、今、お二人がおっしゃっていたように、グローバリゼーションは基本的には流れとして続いていくのだけれど、少し流れ方が変わるのか、その辺はどうですか。

(榊原) グローバリゼーションを支える要素は変わりませんから、例えばインターネットがなくなるわけではない、IT革命がなくなるわけではない、それから航空機産業の能力が落ちたというわけでもない、グローバリゼーションを支える要素はありますから、グローバリゼーションは止まりません。けれども、今までの市場万能主義的なグローバリゼーションというか、セキュリティということに対して非常に無関心であったグローバリゼーション、そういうものがある意味では終わりなのです。ですから、グローバリゼーションがなくなるということはない。これですぐアメリカがモンロー主義になって、日本が内向きになって、ナショナリズムの時代に入るということでは絶対ないと思うのです。

ただ、90年代のような形でのグローバリズムがなくなるのは確かだし、それからルールが変わるとコールさんが言いましたが、まさにそうで、今までグローバリズムのルールというのは無かったのです。レッセフェールのようなものしかなかった。市場万能主義のようなものしかなかった。その中でどういうセキュリティのルールを作っていくのか、どういうメカニズムを作っていくのかという話になって、コンペティション・ポリシーなどはまさにそこに入るわけですが、これは新たなシステムです。おそらく20世紀型のシステムとは違うシステムで、そういうものがグローバルなレベルでできるかどうかは非常に難しいのです。

(鳶) 通貨についても、金融投機などをある程度管理しようといった試みは行われているけれども、まだなかなか実現できないわけですね。

(榊原) 金融監督のようなことはナショナルなレベルではできるけれども、インターナショナルなレベルで本当に金融監督ができるかという、僕らは随分そういうことをやっていたわけですが、非常に難しい。本当に今のグローバリズムの流れの中で、そこをきちっとマネージするようなルールができるかできないかは、わかりません。特にテロリズムのようなものが出てきたときに、それをきちっと抑止して、なおかつ、いろいろなものがスムーズに行くようなシステムが作れるかどうかは、21世紀最大のチャレンジだけれども非常に難しいです。

(鳶) 今まで、WTOにしても金融にしても、ありとあらゆるところでグローバルなルールを作ろうとしているけれどもなかなかできなかったのは、逆にいえばそれだけ危機感がなかったといえるかもしれませんが、今回のような新しいテロリズム、新しい戦争がおきることによって、もっと厳しくルールを作ろうという促進作用が出てくることはないのですか。

(榊原) 今までのルールというのは、WTOでもIMFでもワールドバンクでも、やはりアメリカが主導権を持って、結構アメリカニズム的な色彩が強いパックス・アメリカーナを前提としたグローバルなルールだったのです。それには「ノー」という声がいりいりなところから出てきたわけです。そうなってくると、アメリカG7中心ではない、例えばG20、デベロップングカントリー、エマージングカントリー、あるいはイスラム、そういうところの要望を反映したような形のグローバルなルールができるかどうかという、これはしばらく混乱しなければ出来ないうね。

(鳶) テロが起きる前も、反グローバル主義の背景には反アメリカという底流がすごくあったような気がするのですが、先程佐和さんも国際社会のアメリカナイゼーションという点を盛んに指摘されていましたけれども。

(佐和) 今、榊原さんがおっしゃったことに私は全く賛成なのですが、少し追加させていただくと、やはりグローバルな資本主義経済というものを考えると、政府はいないわけです。だれがガバナンスしているのかということ。だから、サッチャー時代のイギリスでも政府はあったわけです。いくら小さな政府でも、やはり小さな政府はなくてはならなかったわけです。ところが、グローバルなガバナンスをする政府という組織は今ありません。

しかし、最後におっしゃったとおり、やはり事実上強大な軍事力と強大な経済力を持つアメリカが、実はグローバルなガバナンスを行っていました。例えば1997年の東アジア通貨危機が何とかうまく收拾がついたのも、結局アメリカが仕切ったのだと思うのです。そう考えてくると、軍事力はずっと維持し続けるでしょうが、しかしそのアメリカの強大な経済力というものに何か陰りが差すといえますか、何かの破たんが生じるようなことがあれば、いったいどういう組織がグローバルなガバナンスをつかさどるのかについて、やはり真剣に考える必要があるのです。そしてEUは15か国ですが、超国家的なEUガバメントというものをつくっています。何かそういうインターナショナルな組織のようなものがない限り、まさにカオス(chaos)という状況が続くのではないかと思います。

(鳶) 一方で、確かに、まだ今回の事件をテロだと言いつつ、新しい戦争という定義もしているわけです。戦争というのはやはり国家どうしの戦いだから、最後は停戦協定を結ぶ話になるけれども、テロリストと停戦協定を結ぶわけにはいかない。したがって、やはり相手もガバナンスを持ってくれないと話し合いができません。そういう問題があるな、という気がするのと、もう一つ、各国とも絶対に避けなければいけないといいながら、今度の問題は、やはりハンチントンのいう文明の衝突的な要素がだんだん出てきています。この問題は今後何か影を落としてくるのか、あるいはうまく解決していくとお考えになるのか、その辺はどうですか。

(コール) おっしゃったとおりというか、その新しい戦争は、国家を超える戦争なのです。テロに対しては“ I'm in favor of Terrorism ” とはだれも言わないでしょう。絶対にだれでもテロに反対するのです。イスラムの中にも、やはりテロに反対、あるいはすごく批判をしている方々も多いと思います。だから今、ある意味ではやはりグローバル化の次の時代になるわけなのです。

この戦争に対応する望ましいリーダーシップは、今のインスティテューショナル・フレームワークの中にはありません。UNも、WTOもUnited Nationsの中ですが、今の状況ではこれはうまく機能しないという考え方

があるわけです。だから、アメリカのリーダーシップは非常に大事なのです。やはり中途半端なことではなく、取りあえずは具体的な目標がある。ビンラディンが目標である。どうやってリーダーシップをつくるかが今度のチャレンジになるわけです。

(榊原) 今度の戦争のことを考えても、確かにテロに対しては全部反対なのです。ただ、これは国境を越えたテロリズムの戦争でしょう。しかも今のタリバンというのは79年から89年にソ連がアフガンに攻めてきたときの義勇軍です。ムジャヒディンが世界に散っているわけです。今インドネシアにムジャヒディンが5000人いると言われている。フィリピンにもいる。それからマレーシアにもいる。しかも今おそらくアフガニスタンのタリバンで戦っている主力はアフガン人ではないです。おそらくサウジアラビアの人たちです。ビンラディンがサウジアラビアの人ですから。

実は何日か前に、僕はたまたまクアラルンプールにいたのですが、その前ぐらいにアメリカの新聞が、場合によるとフィリピンとインドネシアとマレーシアを攻撃するかもしれないと漏らしているのです。なぜかという、ムジャヒディンがいて過激派がいるからです。けれども、過激派がいるからといって国家が国家を攻撃していいかという話、なぜアフガニスタンを空爆するのだという話はイスラムの中では大問題です。それは、テロリストを空爆するのはいい。しかし国としてのアフガニスタンをどうしてやるのだという話があります。これはそう簡単には答えられません。ネーション・ステートとネーション・ステートの戦争ではないから。アメリカのリーダーシップは大事だしアメリカのヘゲモニーというものは今非常に強いです。それを否定するわけではないし、日本が協力するのはそれでいいのですが、これはそう簡単な戦争ではない、絶対に長引くということは意識しなくてははいけません。

(鳶) もう1点だけ佐和さんに聞きたいと思います。グローバリゼーションの流れはそう止まらないにしても、しかし一方でこの反グローバル主義という背景には反アメリカという感情もあって、これが何となく広がっている感じもします。そうすると、21世紀のグローバル化時代、そしてその世界的なガバナンスというときのリーダーシップは、先程コールさんが言ったように、やはりアメリカが取っていくような感じになるのか、たとえばサミットのような別の組織のようなものが取って代わるのか、そこがなくて混乱の時代がまだ相当続くのか、その辺はどうお考えですか。

(佐和) 私は、先程少し言いかけたように、やはりアメリカがそのグローバル・ガバナンスをつかさどり続けることはできないと思うのです。おっしゃるとおり、反グローバリゼーションイコール反アメリカであるという色彩も濃いですし、今回のことは、結局アメリカのガバナンスの力というものに対する疑いの念も発生すると思うのです。そのように考えると、もちろん国連でもない、IMFでもない、WTOでもないような、グローバルなガバナンスを司る何らかの国際組織をつくらざるをえないような状況に今追い込まれているし、同時に、そういう国際機関をつくることについての合意形成の土壌も整いつつあるのではないかと私は思うのです。

(榊原) 佐和さん、でも、そういう国際機関は僕はとてもできないと思う。僕は若干そういうものの現場にいましたからわかりますが、おそらくこれはキッシンジャーが言うように、バランス・オブ・パワーの時代にまた帰るのだと思います。アメリカの力が相対的に弱くなって、今のパックス・アメリカーナに後退するような世界

的な組織をつくる。つまり、我々が金融危機のとき、ぜひIMFにやってほしいと思ったのは lender of last resort、つまり世界の中央銀行になってくれということを僕らは非常に強く希望しました。それはアメリカも反対ではなかった。少なくともサマーズは反対ではなかった。ところがアメリカの議会が反対なのです。ですから、やはり今国際的な機関をつくろうとなるとアメリカのコストは非常に高いでしょう。アメリカはそういうものを受け入れるような政治状況ではありませんから、私は、いろいろな形で緩やかな協調はできるとは思いますが、グローバリズムを律するような世界的な組織を作るとはここ10年ぐらい不可能だと思います。もし作れるとすれば強烈な、大恐慌のような危機が来て、世界の人々の危機感が非常に強くなって、それで作れるということはあるでしょうけれども、そして大恐慌の可能性もあるでしょうね。

(佐和) 結果的には、先程も少しおっしゃったことですが、グローバルな自由放任というのでしょうか、市場経済化というものに対してそれを押し進めようとするならば、良きにつけ悪きにつけ、やはり国際的なガバナンスをつかさどるような組織が必要となってくるだろう。しかしそういうものはつukれない。したがって、グローバルな市場経済化には何らかの歯止めがかからざるをえないだろうということですね。

(榊原) そういうことです。

(鳶) コールさんはメリルリンチだけれども、国籍はドイツの方です(笑)。証券というのはある意味では市場が揺らいでいた方がチャンスはいっぱいあるわけですね。これからのグローバリゼーションの中味が変わっていくとすれば、今言ったような、全世界をガバナンスするようなものは、やはりアメリカを中心に出てくると考えているわけですか。

(コール) アメリカから出てくるものと、グローバルから出てくるものと、ピンチとチャンスが両方あります。だからチャンスのある会社や企業や企業家などもたくさんあります。ある意味では、今までの10年間は、日本では失われたと言われてます。全体で見れば世界は非常に天国でした。そのスピードは少し緩やかになるだろうということですが、エコノミストはどうしても「下方修正、下方修正」と言います。でもその中には本当に大きなチャンスのある企業家がたくさんいるのです。例えば、米国ではこれから失業率がもう5~6%になると、クビになった人たちは「よし、自分の会社をつくろう」というアメリカンドリームや自分自身の夢が絶対にあります。その面では高成長ということではなくても、大変チャンスがあるのです。そしてグローバリゼーションの中にも大変チャンスがあるのです。やはり一度ルールを作ると、これもチャンスになると思います。

(榊原) 若干コールさんは楽観的だと思うのですが、ITバブルと一緒にベンチャーキャピタルバブルがありました。ベンチャービジネスバブルがありました。つまり、アメリカンドリームとおっしゃっているものが、実は相当の勢いで壊れてきていますね。「ベンチャー、ベンチャー」と日本では、はやっているのですけれど、実は今ベンチャーは崩壊しているのです。だからベンチャーキャピタルが崩壊しているのです。それは事実としてそうでしょう。

- 日本型資本主義の評価 -

(鳶) まさにこれからそちらの方の議題に入りたいと思うのですが、日本型資本主義というのは本当にどうやって生き残ったらいいか。コールさんは、日本は今、黄金期だとおっしゃっています。日本の資本主義の柱というのは金融システムと雇用システムが中心であって、そここのところの規制緩和をしていけば新しいベンチャーもたくさん出てきて、もう一度株式市場も活性化してきて、ある意味で、'90年代のアメリカのようなエキサイティングな社会が出てくると、1~2年前の本ですが書かれていましたね。まさに今おっしゃったようなことが日本でも、まだ起こってくると考えているわけですか。

(コール) そうだと思います。ピンチはピンチなのですが、やはりチャンスはたくさんあります。これは、たぶん外国人の目から見て言いやすいかもしれないのですが、不良債権の問題を取り上げてみます。不良債権は昔、良い債権でした。しかし、今、良い資産から不良になって償却するとなると、そのあとはどうやって売るかということになる。売り手は安く売りたいし、買い手は安く買いたい。売るか売らないかはビジネスの問題なのです。細かいところはまだまだたくさんあると思いますが、もし日本であれば、その日本の黄金期や新しい日本のチャンスがどこにあるかということ、根本的には3つのチャンスだと思います。1つはアウトソーシング、もう1つは環境とエコロジー、もう1つは防衛と宇宙あるいはハイテクです。そのアウトソーシングの中身についてはトリプルK、これは「汚い、きつい、危険」という昔のKではなくて、「家庭、企業、国」です。

これはどういうことか。家庭について考えていただきたいのですが、日本経済の中では根本的な原動力である労働力は縮小されている。今まで家の中で女性がただで行っていたサービスを、徐々にアウトソーシングしないといけないということです。これは、特に老人、年を取っている人たちのためのサービス産業には役に立つ。企業のアウトソーシングは良く使われるアウトソーシングの意味で、国のアウトソーシングは民営化ということです。

環境、エコロジーは規制強化のことです。CO2などは、大きなビジネスチャンスになると思います。アジアの中には環境規制は殆どありません。日本の国際援助をうまく使って日本の規制水準がアジア規制水準になると、これは日本企業にチャンスを与えたいと思います。

それから最後のポイントは防衛と宇宙。今回、テロ事件がありましたが、仮になかったとしても、アジアという地域は防衛の面では非常に不安定な地域です。日本は、国としてももう少し自分のディフェンスに対して力を入れないといけないということです。

(鳶) 要するに、そのような新しい産業をやってベンチャー産業を起こしていけば、かつてのアメリカのITブームのようなものが来るだろうということですね。しかし、榊原さんはそういうベンチャー時代は終わったのだと、これも含めて終わったのだということですね。

(榊原) それは違います。まず、アメリカのドットコム型のベンチャー、あるいはベンチャーの株を買って、それを売り抜けて儲けるといふベンチャーキャピタルはバブルの産物です。要するに、会社を興して短期間で会社を売ってしまっ、それでもうけるという時代は終わったと思う。

それからもう1つ。彼が言った通り、日本は成長のポテンシャルはあります。ただ、防衛一つ行っのたっ憲法を変えなければならぬし、やはり今の日本の制度を壊さなければだめです。僕は大体、規制の緩和論者は嫌

いなのです。佐和さんがおっしゃった通り、日本のエコノミストがいいかげんだということに対しては、僕は賛成なのですが、しかしもう日本の制度は腐っています。腐っている制度を一度壊さないと、成長ポテンシャルは実現できないのです。今の会社の社長などは大体辞めてもらった方がいいのです(笑)。政治家も大体辞めてもらった方がいい。そういう感じで、大きく戦後や明治維新のような形で日本の制度を変えるということ、あるいは人を変えるということ、それをやらないと、日本の成長ポテンシャルは実現できない。ただ、ポテンシャルはある。今、やっていないのだから。やっていない部分が山ほどあるわけですから。

(寫) 佐和さんは先程の話の中で、1つはポスト工業社会というのは変化に常に対応しなければいけないということと、もう1つは脱物質主義とおっしゃいましたね。例えば今、コールさんが挙げたようなことは、ポスト工業社会の新しい産業というか、日本経済を引っ張っていくものとしてイメージできますか。

(佐和) あまりイメージできません。アウトソーシングというようなことだけで、それがそんなに成長のポテンシャルになるというのは、一つのお考えとしてはわからないでもないですが、それがポテンシャルになるというのは、やはりもう少し屁理屈がいるのではないかという気がします(笑)。

それはさておき、僕は、実は日本の現状の一番の問題点は次の点にあると思うのです。今から10年余り前は、いわゆるバブル経済の時代でした。そのバブル経済のころの1988年に、長谷川慶太郎さんが『投機の時代』という本をお書きになって、その中で「汗水垂らして金もうけをする時代はもう終わった。これからは頭を使って投機で金もうけをする時代がやってくる。今どき投機をやらないやつは世捨て人だ」とお書きになったわけです。私は世捨て人の一人として大変不愉快に思った記憶があります。それはさておき、別に長谷川さんの責任とは言いませんが、バブル経済のときに、努力する、真面目、勤勉などという日本古来の徳目のようなものの一切切が否定されたのです。

そしてその結果、確かに今、中学生や高校生は、もちろん人によりけりですけれども、総じていえば勉強をしなくなったのです。高度成長期から1970年代、80年代の前半頃までは、日本の教育は画一的な教育をしていました。生徒全員に同じことを教えていたのです。したがって、総じていえば真面目に勉強していました。もちろん、不真面目なやつは昔からいくらでもいましたけれども、その結果、平均的な学力は高かったのです。高校を卒業すれば結構使いものになったのです。それで、例えばある会社が倒産しても、別のところへ持っていったら、そこで仕事を覚えるだけの基礎学力というものがありません。

ところが、今や高校を卒業しても使い物にならないような若者が増えているわけです。あるいは働く意欲もない。実は、失業率5%ということは単に景気が悪いだけではなくて、そういう高校卒業生といいますが、要するに若者の学力低下が最大の原因なのです。ではなぜ学力低下したかということ、要するにその努力、勤勉、真面目などというような徳目が否定されたからなのです。

ブレアがイギリスの首相になったときに、重要と思われる政策を3つ挙げてくださと言われて、「それはエデュケーション、エデュケーション、エデュケーションだ」、つまり1にも2にも3にも教育だと言ったという有名な話があります。やはり先程言ったように、サッチャー時代に教育がもうガタガタになっていた。それを立て直すことこそがイギリス経済を立て直すための一番のやるべきことだということで、公教育の改善に取り組んだわけです。それだけが理由ではないでしょうが、少なくともブレアが首相になった1997年にはイギリスの失業率が6%台であったのが、今は3%台まで下がったわけです。そういう意味で、失われた10年というけれども、

この失われた 10 年にいろいろなものを失ったけれども、最大の遺失物はほかでもない、この人的資本というものだとは思うのです。あるいは知的能力といってもいいかもしれない。それをもう一度取り戻すことが是が非でも必要で、それなくしては日本経済の再生はありえないと思うのです。

ただし、それは非常に大変なことのよう思うのですが、例えば私の知っている 1970 年代のアメリカなどはひどかったのです。公教育も、それからいろいろな意味でその社会が乱れていました。それが今や立ち直ったではありませんか。今やもう、アメリカの子どもの方が日本の子どもよりはるかに勉強すると思います。そういう意味で、アメリカやイギリスの例もあるから、建て直しというのは大変難しいようですが不可能ではありません。

(榊原) 僕もおっしゃっているとおりだと思います。というのは、これはマスコミの責任も随分あると思うのです。要するに 1980 年代に日本人は働き過ぎ、勉強し過ぎだといったわけです。働き過ぎ、勉強し過ぎだといって、文部省にゆとり教育をやらせたわけです。それから休日をやたらに作った。僕はこの間統計を見て驚いたのですが、今や日本の勤労者の年間の就業時間は、アメリカより少ないのです。年間の就業時間が 1700 時間を切ってしまいました。アメリカの方が日本人よりも統計からいって、より働いているのです。ヨーロッパはもう少し休みを取っていますけれども、それにしても日本ほど旗日が多い国はありません。殆ど毎月 3 連休があるではないですか。こんなに休みをたくさん作っている政治家というのはどこか狂っています。休みを作ればみんな喜ぶでしょう。しかし日本人はもう働かなくなっているのです。

それから今おっしゃったように、日本人の勉強時間というのは、塾に行っている時間を入れてもアメリカやヨーロッパの人たちの勉強時間より少ないです。もう日本は圧倒的に勉強しない。昔は勉強しなかったのは大学生だけだったのです。今では小学生も中学生も高校生も勉強していません。こんな国が持つわけがないのです。

やはり勤勉というのは美德なのです。貯蓄というのは美德なのです。それをマスコミとエコノミストが、この 10 年間、20 年間、壊してしまったということが非常にあります。

(鳶) わかりました。その問題は私もマスコミの一員としてきちんと受け止めておきます(笑)

ポスト工業化社会の問題で、先程脱物質主義という話をされましたが、一方で、製造業と IT をうまく組み合わせることから、新しい産業がアメリカで生まれてきて、日本でもそうした類の産業をつくっていくということでした。そのベースにはやはり教育というのがたぶんあるのだらうと思います。ただ、一方で、製造業そのものが今、日本では空洞化すると盛んに言われております。つまり各業界で、おそらくワールドワイドの中で生きていける会社は、2つかせいぜい3社ぐらいしか無い状況になってくる。先程自動車産業の場合は、世界で残るのは5社か6社ぐらいだろうと言われましたが、たぶんそうなのだらうと思います。

しかし、日本の企業社会はやはり、中小企業が中心で、中小企業はどうしても日本国内の工業社会の中で生きていかなければいけない。しかし一方で、先程 30 億人と言いましたが、中国、インド、あるいはロシア、東欧、つまり新しい安い労働力が 30 億人も入ってくる。そしてかつては安かろう悪かろうといっていたけれども、今、中国産製品は決してそうではないわけです。そうすると日本は、中小企業の空洞化が進行すれば製造業などはなくなっていってしまうおそれを持っている。そういう中でのポスト工業化社会の将来図は、どうやって描いたらいいのでしょうか。

(佐和) 先程、ポスト工業化社会は、1つは製造業が IT を取り入れることによって蘇ると言いました。もう

1つがソフトウェア産業が経済の中枢部に躍り出る。ソフトウェア産業というのは金融、通信、情報だと言いました。ところが、アメリカは先程も言ったように、もともとソフトウェア産業が得意だったのです。だからそのポスト工業化社会に一番乗りすることができたわけです。

ところが日本は、ソフトウェアがもともと不得意なのです。とにかく金融も通信も情報も全部だめではないですか。だれでも得意、不得意があるのです。やはり物づくりが好きなのです。中国人などは逆に、やはり物づくりというのはあまり好きではないのです。だから、例えば東南アジア諸国で華僑が成功していますが、そういう人たちはみんな貿易や商業、それから金融といった分野で熱意を燃やして成功してお金持ちになっています。ですからやはり、それぞれ得意、不得意がある。日本人はやはり金融などというのはあまり向かないのです。そういう意味で、仮にポスト工業化社会は2本の足で支えられている、1つがハイテク製造業、もう1つがソフトウェア産業だとすると、私はやはりハイテク製造業の方に軸足を据えていくことが戦略的には重要だと思うのです。

ただし、その労働の問題です。労働の問題に関しては、やはり人が余ることは確実なのです。人が余るからどうすればいいか。ここで僕は2つか3つのことを挙げると、1つ目はやはり地方分権です。つまり、今人口が100万人を超える都市は全国で11しかないのです。それをこの際思いきった地方分権をやって、あと10ぐらい増やす。そうすればいろいろなホテルやいろいろな大型小売店など、サービス産業が立地できるようになるわけです。そういうことで雇用をクリエイティブしていくことが必要です。

2つ目は医療の改革です。日本の医療費が薬漬け、検査漬けというのは皆様方先刻ご承知のとおりです。要するに人が少ないのです。アメリカやヨーロッパの場合は、薬代、検査代が総医療費に占める比率は10%ぐらいです。日本は30~40%です。それで人件費を削っている。1ベッドあたりの医療従事者の数は、ヨーロッパやアメリカでは、食事の世話をする人と介護する人を全部含めて4~5人なのです。ところが日本は1人というありさまです。だからこの際日本の医療を正常化して、医療の現場で働く人の数をもっと増やす。私の計算によると、120万人ぐらいの雇用を創出できて、全国の病院で働いてもらって、大体1ベッドあたり4~5人になる。

3つ目は教育です。教育の分野でもやはり人が少ない。今は40人学級でやっているでしょう。アメリカでしたら15人とか20人です。それだけでも、いかに教育現場で働いている人が少ないかがわかります。アメリカという国は、まさにすべてが私企業だけで成り立っているのかといたら、必ずしもそうではなくて、結構医療や教育というところには、国あるいは地方の州政府が十分なお金を使っているのです。ですからそういう医療や教育というところで雇用を創造する。それからNPOに対してももっと税制面で優遇して、そういうところで働いてもらう人の数を増やすということを考えないと、やはりこの国の経済自体はもう成り立たなくなると思います。

(鳶) 僕は、大企業の場合、いろいろな形でワールドワイドに生きてゆけるし、大丈夫だと思うのですが、日本の製造業の90%以上は中小企業で、しかも日本人はやはり物づくりに非常にこだわるわけです。今、言ったお話しも、ソフト、医療、NPOと大体サービス産業なのだけれども・・・。

(榊原) 日本人が物づくりが得意でソフトが苦手だというのは通説ですけど、僕はどうも違うのではないかと思うのです。というのは、例えばアニメなどは非常に良いですし、ゲームソフトも非常に良いです。それからファッションなどは、日本のファッションデザイナーで非常にクリエイティブな人がたくさんいるのです。僕は日本人がクリエイティブではないというのは嘘だと思います。日本の経営者に戦略がないだけなのです。クリエイティブな人は山ほどいるのです。ですからソフト産業も、本来決して弱くないと僕は思うのです。江戸

時代にからくり人形があって、それが今の機械工業の一つのベースになりましたが、あのときは浮世絵もあり、世界的なものでした。ですから日本のソフト、あるいは日本の文化、日本人のクリエイティビティは決して捨てたものではないのです。高度成長期に育ったサラリーマンがクリエイティブではないだけの話であって(笑)、日本人がもともとクリエイティブではないなどというのは、僕はちゃんちゃらおかしいと思っています。だからそういう意味で、ソフト産業というのは日本で育つ可能性がある。アニメなどはその典型です。

なぜ日本で育っていないかという、僕は規制だと思うのです。つまり金融業がだめになったのは、僕も大蔵省ですが、大蔵省が悪いのです。大蔵省が長い間規制し過ぎたのです。それから教育がなっていないのは、これは完全な規制産業なのです。文部省はもう完全に箸の上げ下ろしまでやる。それから医療だってそうでしょう。厚生省の規制といたら滅茶苦茶です。ですからそういうところを規制緩和して、実際にイノベーションが利くようにする。これは市場化ですが、佐和さんが言った必要な市場化なのです。必要な市場化をすれば、医療分野などは相当日本はテクノロジーが高いですから、それをインターネットを使ってやるなど、医師法などいろいろな法律をやめて、そこに商社が、あるいはいろいろな企業が入れる形にしたら全然違ってくるし、農業だってそうです。農業に商社を入れてごらんください。農業に今、従事していない人が70%のシェアを持てるような株式会社を入れてごらんください。今、商社がアメリカやオーストラリアで農業をやって、それを逆輸入をしているわけでしょう。それを日本でやれば農業だって相当生産性が上がります。ですから、やはり問題は、非常に多くの部分、特にサービス分野で規制が強いのです。だからこの規制の緩和をやるのが非常に重要で、僕は日本人がクリエイティブではないというのは大嘘だと思います。

(鳶) コールさん、日本がやはり今非常に気にしていることは、中国にすごく安くて、優秀な労働力がいっぱい出てきていることです。今、深? が非常に有名ですが、15~16年前は3万人か4万人の都市だったのが今700万人もいて、5万にのぼる企業が工場を作り、日本の20分の1の賃金で生産している。これが無尽蔵に次から次へと輩出されれば、日本が大量生産・大量消費型の工業化社会でやろうと思っても、これは勝つわけがありません。その空洞化を非常に恐れているわけです。そういう意味でいうと、日本人はそうした製造業の空洞化を非常に恐れている。むろん、サービスやソフトや文化などというところで十分食っていけると指摘されているわけですが、ドイツ人、あるいはアメリカの会社の目から見て、日本の製造業に対するこだわりというものはどのようにご覧になりますか。

(コール) 良くあるパターンで行くのではないですか。空洞化は随分スピードアップされています。私どもの目から見ても、あと3年、2004年から日本という国は貿易赤字になる。そして空洞化が進んで世界中の海外工場を使い逆輸入することで、日本人の高い購買力でもって、良いデフレという言葉ともいえると思いますが、食べていけると思います。逆に、日本経済のこれからの10年では、一番自由があり一番魅力があるところとしては、高齢者のためのライフスタイル、スーパーパワーではないでしょうか。

私はドイツ人という話がありましたが、これに対して1つの例を申し上げたいのです。日本には温泉があります。ドイツにも温泉があります。でも、日本では温泉に付加価値は殆どないでしょう。付加価値があるのは、お湯だけなのです。たまにおいしい料理やマッサージなど、ほかのこともあるかもしれませんが。私はあまり日本のことは右も左もわかっていませんが、根本的には付加価値はお湯ということです。これはドイツと全然違います。ドイツは、1970年代にはクアハウス政策を取ったわけです。温泉にはいろいろなライフスタイルがあって、音楽

のアプリケーションやワイン・アプリケーション、有名な先生からのマッサージなどがあります。これは実は国の政策が変わりまして、ドイツのサラリーマンがストレスを溜めてお医者さんに行くと、「では1週間バーデンバーデンのクアハウスに行ってください」と言われますが、その支払いの7割は福祉国家ドイツから逆に払い戻されるということがあります。このことは効率性がある国の戦略なのです。なぜ日本にはないのでしょうか(笑)。

- 21世紀型経済とは -

(鳶) 実は、日本とドイツとイタリアの3国は第2次世界大戦で負けたわけですね。それで、どうやって先進国にもう1回追いついたかという、日本とドイツは、ひと言でいえば、大量生産・大量消費で、汗と涙と根性で頑張ってきました。ドイツでも、製造業のグローバル化の中で空洞化などということは問題になるのですか。

(コール) ドイツは全然違う方向です。戦争終了後、あるいは第2次世界戦争の前から、ヨーロッパ統合の夢がありました。今、ドイツ人に聞くと、若い人たちでも年を取っている人でも、やはり「ヨーロッパを世界のナンバーワンにしましょう」と。ヨーロッパの中にはもちろんドイツがありますが、そういう夢とそういう企業の戦略があります。ドイツの中小企業も全雇用の9割ぐらいですが、ムチが今あります。ムチというのは、通貨統合が出来上がった今、イタリア、フランス、スペインの中小企業と合併など一緒に戦略をしないと、あと2年後には絶対に生き残れないということです。

日本語はまだ下手なので、お酒を飲まないとあまりペラペラ言えないわけですが(笑)。日本の現在の問題ですが、少しお酒を飲みながら明治維新をつくらないといけないということかもしれません。サードウェイ(第三道)ということは、イギリスとアメリカとオーストラリアはもともとアングロ系資本主義であったわけですが。本当のサードウェイ、本当の新しい道は、世界経済の中の今どこにあるかということ、やはりヨーロッパだと思います。

(榊原) 今の話はドイツの話ですけれども、フランス人がやはり同じことを言っています。構造改革という言葉はどう定義するかがありますが、佐和さんの言うような良い意味での市場化の実現ということで構造改革を考えてみましょう。フランスやドイツであれだけの構造改革ができたのは、ヨーロッパ統合という目的があったからです。そのフランス人は、「日本にはその大義名分がない。だから構造改革なんか出来ないよ」と、これは非常に結論が短絡的なのですが、そういう言い方をしました。日本人には今、血を流して大きく制度を変えて何を実現するかという目的がないのです。ヨーロッパ人は明らかなのです。特に独仏にはそれが非常に強いのです。それがまさにコールさんがおっしゃった、今のヨーロッパのバイタリティーの源泉なのです。日本は、血を流して構造改革を行ってひどい目に遭って、それで大きく制度が変わっていったい何をするのだという目的が、実はないのです。

例えばそこで私が常々言っているのは、アジアということ日本人がどのように考えるかということ一度、もう少し真剣に考えたらいいのではないかという気がするのです。もちろんヨーロッパとアジアは違います。ヨーロッパと同じような統合はできません。できませんけれども、やはり日本が1つのリージョンとしてのアジアを考えて、それが日本のある種の大義名分になるのかどうか。やはり日本は市場化しなくては行けないのです。

規制の緩和をしなければいけないのです。それができないでいることが問題なのです。ヨーロッパはやったのです。

(コール) これが21世紀の原点なのです。国の戦略を超えるリージョナルなことをつくれるか。米国でテロ事件が起りましたが、本当に米国は国の戦略を超えるリーダーシップを取れるか。ヨーロッパの中では絶対できる。日本では規制緩和、金融どうのこうの改革、何とかの改革などということで作る。でも、これは自分の身の回り、日本の国家のためだけなのです。ある意味はつきりしたものです。だからこの域を超えないといけない。

(榊原) コールさん、ただアジアが一番求めているのは日本の農業の自由化です。だから日本が本当に農業改革ができれば、アジアにとってすごいメリットになるのです。これは実は日本のためだけでなく、アジアのためなのです。

(鳶) ポスト工業化社会のことになぜこだわったかということ、実は9月の中旬、つまりテロ事件直後に、実は僕と榊原氏とイギリスの教授2人がイギリスのロンドンでシンポジウムを行いました。そのときに、僕はイギリス人にこういうことを聞きました。「イギリスは今非常に景気がいいけれども、実際の製造業は何もないではないか。日本から投資したり、欧米企業が工場生産したりしているばかりで、席を貸しているだけではないか。それから、マネーセンターというけれども、金融ビッグバンをやって結局イギリスの金融会社は殆どアメリカなどに買収されてしまった。要するにイギリスは席を貸しているにすぎず、まさにウインブルドン現象そのものだけであって、そういうことに対してイギリスはどう思っているのだ。すると、「あなた方イギリスの企業を買収や乗っ取りと呼ぶからいけないのだ。それは対外投資、対内投資と呼べばいいのだ。株主がだれだっていいではないか、そこで雇用が生まれればいいではないか」と言っているわけです。そういう発想です。そして、「イギリスは19世紀に世界をマネジメントした経験をもっているので、誇りもある。いってみれば、世界のホールディング・カンパニーだと思っているのだ」と。つまり英語という一種の語学インフラストラクチャーを世界に広め、さらに情報収集、分析力、そして基礎学問による創造力も世界最高だ。だから例えば今回アフガンでも情報を全部持っているなど、そのように考えているから、あまり空洞化による衰退、自信喪失など考えない。それからソフトや金融などに対しても非常に価値を置いているといます。

これに対し、日本というのは、土農工商ではないけれども何か製造業というものに対して非常にこだわりを持っていて、サービスやソフトなどでお金を取れるという意識が80年代ぐらいまでなかなかありませんでした。したがって、ソフトや金融を中心にした新しい社会をつくることに対して何か非常に不安を感じていて、やはり製造業は中心にドンと置かないとだめなのだという気持ちが強いような気がするのですが、その辺りはいかがでしょうか。

(榊原) それと鳶さん、もう1つ。どうして日本の会社の社長が日本人でなければいけないのですか。日本の銀行や、ニッセイの社長とは言わないけれども、そういうところの社長がどうして外国人ではいけないのですか。例えばシティグループのシティバンクの頭取はインド人のメネシスという男です。ですから、こういうグローバル化の時代にはイギリス型の発想で、外国の人が入ってきてもいいと、日産だって今ではそうなのではないですか。興銀がいくらやってもうまくいかなかった会社が(笑)、フランス人が入ってきたらうま

く行っているではないですか。そういうところをもう少しオープンマインドにしないと、日本人というのは鎖国メンタリティそのものです。これを何とかしないとどうしようもない。

(佐和) 関連していうと、まず最初に細かいことをいうと、大学の改革ということを今言われていますね。国立大学を独立行政法人化するなどといっているではないですか。そんなことをしても何の効果もないと私は思うのです。一番効果があるのは、おっしゃるとおり外国人をどんどん雇うことです。アメリカの大学院などで、インド人や中国人でものすごく優秀な人がどんどん Ph.D を取ろうとしています。そういう人をどんどん助教授として採用すれば、一気にレベルが上がります。

その前にウィングドン現象の話で、確かに日本では、サービスは有料ではないという考え方があるのです。「これ、サービスしときます」などと言うではないですか。ただということなのです。だからサービスはただということなのです。そういう意味で、もともとサービスというものが有価である、つまりちゃんと値段があるという意識が、もともと日本人の間では非常に希薄なのです。

それから、何となくサービス産業は寄生虫であるという考え方もあるわけです。基本的なものの考え方がやはり物づくりであり、もっと元を正せば農業こそが基本で、工業は単に加工しているだけであって、そしてサービス産業というのはそれに寄生しているだけであるという考え方がある、それがまさにポスト工業化社会向きではないのです。

ただし、得意、不得意はあるということで、一気にソフトウェア産業の方を、例えば金融、通信、情報というところを強くすることが最優先とされて、製造業がないがしろにされると、持たなくなる。ですから、やはりその過渡期には柱はハイテク製造業である、自動車や電機であるということは、これはもうしかたがないし、それに頼って、そしてそれに頼りつつ、まさに榊原さんが先程おっしゃったように、今までさまざまな理由があってスポイルされてきた日本人のソフトウェアの能力というものを、時間をかけて磨き上げないとだめです。

(鳶) 寄生虫産業と言われてしまいました。メリルリンチはそういう発想からいうと、寄生虫産業に入ってしまうのかもしれないのですが(笑)、つまり欧米では、ソフトや金融やサービスなど、そういう産業の格付けというか、ウェイトというものに対しては、あまり上下といった意識はないわけですね。

(コール) 会社という組織はだれのために仕事をするかとアメリカの企業家に聞くと、“For the shareholders.”(株主のために)といいます。そして“ And by the way, I'm a big shareholder.”(私もたくさん株を持っている)ということで、アメとムチはやはりバランスがあるわけです。もう1つ“ What do you want your company to be?”(ではあなたの会社はどうなりたいと望んでいるのか)と聞くと、「いや、どうしても世界のナンバーワン金融機関になりたい」と答えます。ポートフォリオ・セオリーやインベストメント・セオリーを勉強していると、ナンバーワンの会社になりたいということになります。そういう組織や、そういうやる気は、日本のサービス産業と金融業界の中には本当にあるのでしょうか。

このことは、製造業とは全然違うと思います。トヨタさん、ソニーさん、ホンダさん、松下さんには、規制があってもナンバーワン、ザ・ベスト・カー・カンパニーや、ベスト・エレクトロニクス・カンパニーにどうしてもなりたいという意識がありました。

(鳶) わかりました。もう1つ、ポスト工業化社会の問題から、もう少し日本経済の問題に入りたいと思います。一つ日本経済の問題で、先程佐和さんは、財政改革と不良債権処理が小渕内閣以来のずっと大きなテーマだったとおっしゃっておられました。そして一方で、先程コールさんは、日本が経済を考えると、日本国の中の問題だけで考えているという話がありました。財政改革と不良債権処理をやれば、1～2年前までは、株式市場が活性化し、株価や土地もある程度上がってきて、また昔のような活性化された日本経済が来る、そのためには財政改革と不良債権処理をやらなければいけないという論理で、日本政府、経済界はここ10年ぐらいずっと走ってきたような感じがするわけです。

しかし先程から言っていたように、アメリカのITバブルが崩壊し、このテロで同時不況のようなものがやってくると、財政改革や不良債権処理をやったからといって、再び株や土地が上昇し、日本経済が活性化するという事は、僕はないのではないかと感じがします。そうだとすると、日本経済の再活性化というのは、ただ成長率や株式と土地問題の視点からだけではなくて、先程脱物質主義とおっしゃったような視点も大事なのではないかと。客席からの質問の中にもあるのですが、ライフスタイルをどう変えるか、社会をどう変えるか、そちらの方向に持っていった方が実は新しいビジネスチャンスも生まれてくるだろうし、もっと目的がはっきりするような気がすると思うのですが、その辺りはいかがでしょうか。

(榊原) その前に一つ、今の日本経済の問題は不良債権問題だという言い方に対して、一言でいえるのであれば、今の日本経済の最大の問題は、メインバンクシステムが壊れたあとで、コーポレート・ガバナンスが壊れてしまったということです。ですから問題は、借り手のコーポレート・ガバナンスがなくなっているということです。それを昔は銀行がやったのです。10年前、15年前は銀行の人が役員を送り込んで再生させました。ところが、今の銀行にはその力もないし、そういうノウハウもない。そのバキュームになってしまったコーポレート・ガバナンスはどうするのだ。だから、問題はやはり金融機関ではなくて、建設業であり不動産業であり流通業なのです。そこのコーポレート・ガバナンスをどうやって改善するか、あるいは日本の企業全体のコーポレート・ガバナンスをどのように変えるかということであって、不良債権問題はそのためのものであります。なりませけれども、いくら銀行に公的資金だけつぎ込んでどうしようもないので、日本経済、日本企業のマネジメントがおかしくなってしまったということだと思います。それからもちろんもう1つの問題として、新たなライフスタイルやポスト・インダストリアルソサエティーの中で、どういう形の産業が伸びていくのだ、どういうライフスタイルだという問題がその次に出てきますね。

(佐和) 脱物質主義のお話がありましたが、実はその脱物質の物や金よりも、例えば環境が大事だという人が増えてくれば、そこに新しい価値を生み出すというのでしょうか、やはり新しい産業が生まれる芽があると思うのです。ですから考えてみれば、今とにかく我々はみんな、皆さん方は無論のこと、日本人の殆どが物に足りているわけです。ではいったい何が必要なのか。だから例えばいくら「欲しいものをもっと言え。そうしたらいくらでも作ってやる」と言われても、「もう欲しいものはありません」という感じなのです。ですから、新規需要を掘り起こすということになると、やはり新しい分野です。そうしたら環境の分野などが、よく環境ビジネスなどという言われ方もしますが、やはり新しい産業を生む一番肥沃な土地ではないかと思うのです。それがまさに脱物質主義(ポスト・マテリアリズム)ともうまく整合するわけです。

コールさんはドイツの方ですが、1988年ですからだいぶ昔ですけれども、ドイツの社会民主党が新基本綱領と

いうものを出して、その中で明確に環境保全と経済成長は矛盾しないと謳っているわけです。それが日本人には、特に日本の産業界の方々にはまだ理解されていない。それで、結局環境保全などは企業にとって単なる重荷であると思われがちなのですが、やはり矛盾せず両立可能だと考え方を切り替えることによってまさに環境ビジネスが生まれて、そこが新しい付加価値を生み、同時に雇用も創出するということに期待していかないといけないと思うのです。

それからこれからの日本経済にとって何が一番重要かといったら、やはり失業者をこれ以上出さないことだと思います。つまり雇用を確保していれば、なんだかんだいいながらも、成長率が0%などであっても、やはりまだ経済は持つのです。しかし、もし日本で失業率が7%、8%になったらどうなるか。やはり社会はものすごく犯罪も多発するようになるだろうし、この社会は今まで完全雇用文化が何となく染み通った国ですから、もしそういう国で仮に失業率が7%ぐらいの高みに達したとすれば、社会的な混乱はもう避けがたいといえますか、恐ろしいことだと思います。

(榊原) ただ佐和さん、失業者を出さないためには、賃金を大幅に下げなければいけないのです。だから賃金をこれから大幅に下げることによって日本人が、労働組合が合意するかどうか。それをやらないと会社が持たないですから、否応なく下がるでしょうが、それが1つです。

それからもう1つ質問があるのは、環境や新しいライフスタイルといったとき、やはりこれ以上成長することが必要かという議論が一方であるのです。つまり、世界のエネルギーや食料や人口などを考えたら、これ以上成長を続けたら環境が持たないでしょう。ですから、低成長でもいいや、成長しなくてもいいやというライフスタイルが一つあるのです。それはどう思われますか。

(佐和) そう思いますよ。榊原さんがそんなことを言うとは思わなかった(笑)。要するに、非常に素朴な言い方になるけれども、我々が目指すべきなのは、だれにとっても住みやすい社会をつくることなのです。そうすると、別にGDPが成長していなくてもいいのです。それから、例えばよく言われることですが、イタリアと日本を比べてみても、やはり日本人というのはあまり豊かではないと思うのです。

今から6年ほど前にジャン・ボードリアールというフランスの社会学者が日本に初めて来て、あちこち見て歩いたあと、朝日新聞の記者のインタビューに答えて、「自分は日本のことをよく知らないから、ひょっとすると誤解かもしれないけれども」と断ったうえで、「日本という国が豊かなのは、日本人が貧しいせいではありませんか」と、大変うがったことを言ったのです。つまり、例えば都市サラリーマンが片道1時間ないし1時間半の通勤時間を満員電車で通勤し、長時間労働をして深夜に帰宅した家は家族4人で2DKなどという生活に、文句を言わずに一生懸命働いてきたから、GDPはこんなに大きくなったわけです。そういう意味で国が豊かになった。先程、だれのために働くのかということをコールさんはおっしゃったけれども、やはり国のために働いてきたのです。何のために働いてきたか、GDPを大きくするために。まさにそれが追いつけ追い越せでしたのです。それが、1987年に日本は1人あたりGDP競争でアメリカを追い抜いたのです。そこからある意味でおかしくなったのです。何か目的が、達成感というのでしょうか、これで達成したと。

(鳶) 統計を見ると大体1980年、たぶん20年前です。20年前の皆さん方の生活を考えていただくとわかるのですが、我々が小さいころアメリカの生活を見てあこがれていた冷蔵庫、テレビ、車、エアコンなど、そうい

う物が大体手に入ったのは 20 年前ですね。だからそういう意味でいうと、先進国の生活で欲しいなと思った物は大体 20 年前に手に入って、20 年前になくて今ある物はたぶん携帯電話とパソコンだけで、この携帯電話とパソコンも大体行き渡って来てしまったというのが、僕は今の実情なのかと思います。そういう意味でいうと、何を求めるのか。

コールさん、例えばドイツでも、平均的な人々は大体いろいろな物はすべてもう持っているのですか。まだ欲しい物がありますか。

(コール) 私ももう随分長い間日本にいますから、物よりも座禅などをやりたいです。少し真面目な話に戻りたいのですが、進歩や成長ということについて考えていただきたいのです。今、日本経済の現状を見ると、とんでもないことが起こっているわけです。例えば、今年に入ってから日本の名目 GDP は年率ではマイナス 6%。このようなことは 30 年来ありませんでした。非常に強いデフレ的な影響力や原動力が今、働いています。これは危機的と言えなくもありません。ただ危機とは何なのでしょう。

(鳶) そういう意味でいえば、例えば物はある程度全部ある、欲しい物はそんなにない、数字もそんなに必要がない。そうすると、やはり雇用がある程度確保されていて、そしてもう少し居心地のいい社会が来るように規制が緩和されてくれば、日本としてはいいのかもしれないね。

(榊原) その「居心地のいい社会」などといった議論は非常に難しいのです。1710 年にケンペルというドイツ人が日本に来て、「こんなにいい社会はない」と言ったのです。「庶民がこんなに豊かでこんなにハッピーな国はない。日本がさらに近代化するなどということは本当に必要だろうか」と言っているのです、おそらく僕は江戸時代というのは夢のような社会だったと思うのです。僕らはマルキストに変な歴史を習ったから、江戸時代は百姓一揆の時代だと思っているけれど、そうではないのです。外国人が書いたものを見ると、渡辺京二さんという人がそういう本を書いています、非常に夢のような国でした。ですからそういうものがいいのか、あるいはやはりある程度近代化したような、成長した方がいいのかというのは、これは非常に哲学的に難しい問題です。

(鳶) ただ先程の、これからの新しい産業やこういうことに雇用が増えますと言っていることは、実は医療や、ソフト、サービスであったり、何か日本人のライフスタイルや社会の生活をもう少し居心地よくするところで規制緩和したり、そこで新しいビジネスを持っていけば雇用も増えますという話のように聞こえます。だから、ポスト工業化社会と言いながら、やはり製造業はきちんとしていなければいけないと言いつつ、実は逆にサービス分野を一生懸命求めていると、先程からの議論を僕はずっとそう思って聞いていたのです。

(榊原) ただ、今のコールさんの話に戻すと、短期的にはきわめて深刻な状況です。おそらくもう日本は危機に入っていると僕は思います。2001 年はマイナス 1%、0.8% と言っていますが、おそらくそれより大きいでしょうし、2002 年はもっと大きいでしょう。ですから、ある意味では政府の財政が崩壊して、私企業のコーポレート・ガバナンスが崩壊しています。これは、やはりある種のシステム崩壊なのです。ですからそこは相当深刻に受け止めないといけない。今、日本人の最大の問題は危機感が足りないことです。

なぜ足りないかは非常にはっきりしているのです。政府がおかしくなったのです。企業もおかしくなった。と

ころがサラリーマンの月給は減っていないのです。日本の個人の月給は、過去 10 年間でおそらく実質でいうと増えているのです。だから個人的にはだれも痛みを感じていないのです。痛みを感じている人は非常に少ないです。だから日本人は危機感を今、持っていない。ただ、これは大変な危機です。戦後日本のシステムの崩壊がもうすでに進んでいて、事実上おそらく我々の預金などのかなりの部分はもうなくなっています。不良債権問題というのは最後は預金にきます。ですから、そういう危機感やはり今持たないと、そう簡単な問題ではない。もちろん江戸時代に戻るといふ一つの哲学的なプロポジションはあるでしょうけど、そうではなくて今、経済ということを考えたら、これは非常に深刻だと思います。

- 21 世紀の日本資本主義の課題 -

(鳶) 時間がなくなってきたので、最後の部分に入りたいと思います。質問にもう少し答えながら続けたいと思いますが、一方で世界全体がデフレ構造のように、つまり新しくて安い労働力が無尽蔵に入ってくるという意味でいうと、世界全体がデフレ構造にあるから、日本一国だけで小手先の金融政策や土地政策をやっても、僕はなかなかインフレにはならないのだろうと思うのです。そういう状況の中で今のような危機がどんどん深刻化すると、日本の資本主義の将来はどのようになるとコールさんはお思いになりますか。

(コール) 日本の中に夢が生まれるか生まれてこないかは、だれのために仕事をするか、その国のためにではなくて、自分自身、私のライフスタイルのためにやるということを出てくる。人間だからどうしてもいい車に乗りたい、どうしてもおいしいワインを飲みたいという人たちであれば、競争と新しい成長チャンスは出てくると思います。

もう 1 つ個人的に望みたいのは、日本という国だけではなくて、やはりアジアのリーダーになってほしいです。

(鳶) 先程佐和さんはもう一つ、第三の道というのはいってみれば変化なのだとおっしゃいました。常にこれからの時代は「変化」がキーワードになってくるのであって、その変化の先に何があるかという目標を見つけようと思うのではなく、むしろ変化にどう対応するかという、その対応が問題だということをおっしゃられたわけです。客席からの質問の中に、「そうだとすると、その変化への対応原則というのやはりあるだろう」と、変化にただ対応するというだけでなく、対応するときの原則はいったい何なのかという質問も来ているのですが、そこはどうでしょうか。

(佐和) 変化と適応です。そういう原理原則があると思わない方がいいと思うのです(笑)。やはり変化は多様ですから、どういう変化に対しても定石のようなものはないと思うのです。つまり、まず最初の手は必ずこう打てとか、そういうことは言えない。相手がこう来ればこう行けという定石がない世界だからこそ、的確な適応を迅速に成し遂げることが難しいのです。ですからそのときに、やはり経営者や政治家の力量が問われるのだと思います。変な答え方ですけども。

(鳶) 今、例えばテロという新しい戦争が到来し、アメリカは世界に同盟的支援を求めてタリバン攻撃をしています。例えばアメリカを一つの例と取ると、この変化の対応はうまい方とご覧になりますか、それともあまり

うまくないと思いますか。

(佐和) それは、やはり事後的にしかわからないでしょうね。例えば日本の今、小泉政権がやっていることでも、戦略といえるかどうかはわからないけれども、やはりこれがベストだと思ってやっていらっしゃるのだと思います。しかしそれが結果的に正目と出るか裏目と出るかは、やはり歴史が決めることだと思います。

(鳶) 先程の佐和先生の話だと、小泉内閣が財政改革と不良債権処理をこぞずっとやってきて、小淵内閣の時代とあまり変わっていない、何となく「これではうまくいかないな」という感じを受けたのですが、佐和先生がもし「小泉内閣へ入れ」と言われたら、どうされますか。

(佐和) そんなことを言われる可能性もないですが、たぶん断るでしょう(笑)。それは言い出せば切りがないと思うのでやめておきますが、やはり先程も講演の中で言いましたように、一言で「これさえあれば」というほど事態は単純ではないということです。まさに、いろいろな政策を組み合わせるやらないとしのぎきれない状況にあって、同時に、少なくともその市場主義改革をやればそれで万事うまく行くというのは、やはり途方もない錯誤であると思います。そういう意味で、どういう答え方が一番いいのかわからないけれども、やはり創意工夫を發揮しないとだめだと思います。つまり、あるモデルがあって、そのモデルに従えばうまくいくようなことではないと思います。

(鳶) 先程榊原さんが、このままだとだめになってしまう、結局はガバナンスがきちんとなさなければいけないと言いましたが、今後の日本の 21 世紀型日本資本主義という中で一番大事なのは、ガバナンスのほかには何だと思えますか。

(榊原) 今の話と若干関連しますが、かつてシュミグローというベルギーのルーバン大学の教授が『Strategic pragmatism』という本を書いて、戦略的にプラグマティックに日本はやってきて、それで成功したと、日本のことを褒めていました。やはり一番重要なことは、ストラテジックにマネジメントが動くということ、そのために非常にプラグマティックにやるということ。そして、そのためには情報が必要なのです。日本人は情報に価値を置かないから、僕が「今は平時ではなくて戦時です」と何度も申し上げているのは、戦時というのは情報があるかないかで人が死ぬか死なないかが決まるわけです。おそらく企業でも同じことですから、企業がもう少し情報にセンシティブになって、ストラテジックにものを考える、つまり、日本の政府も企業も大ざっぱにいうとやはりストラテジーがないのです。それが最大の問題で、どういうわけか平和な時代に民間も政府も平和ぼけになってしまって、ストラテジーを持たないでも何とかやっていけることになってしまったわけです。

ですから、佐和さんも言ったように「これは」というモデルはないわけです。佐和さんのおっしゃったのはいわゆる進歩主義で、ある目標があってそこにどうやって行くかというような時代はもう終わりました、モデルはありませんということです。ある意味では、政治も政策も経営もゲームなのです。バランス・オブ・パワーのゲーム感覚の中で、非常にストラテジックに、どうやって生き残っていくかという、一種のサバイバルゲームなわけでしょう。ですから、僕は非常に問題だと思うのは、日本の政府も民間もまず市場に対する感覚がないということです。僕は極端な市場主義はまちがっていると思いますけれども、市場の情報を取らなさ過ぎます。それか

ら、今度は戦略的情報の軍事情報やインテリジェンス情報に対しては、全くオンチになってしまっています。そういうことでやはり情報にセンシティブになってストラテジックに動くということが、民間経営でも僕は非常に重要だと思いますが、そういう時代に入ってきたのではないのですか。

(鳥) 20世紀は大きく見ればアメリカの時代ですが、もう少し細かく見ると、例えば1950年代は、ソ連がキューバに攻め込んだり人工衛星を最初に打ち上げたりして、どちらかというソ連の方が種強かった時期もあったわけです。それから1960年代は、黄金の60年代と言われたアメリカの時代でした。1970年代は、石油で世界のお金を全部集めてしまってOPECの時代だったと言えます。そして1980年代が、いってみれば日本の時代です。1970年代と1980年代は、アメリカ、ヨーロッパは、衰退するヨーロッパ、イギリス病、老大国ヨーロッパなどと言われ、アメリカもだめになったと言われたけれども、ヨーロッパはEU統合で、アメリカは冷戦後のIT革命によって蘇ってきました。

そういう意味でいうと、大きく見るとアメリカが20世紀の覇権を握っていたのはその通りだが、結構世の中は、10年単位ずつに繁栄しているところは変わっているとも見えます。そして10年か20年のストラテジーを持って、例えばEU統合や冷戦終結させたあとのIT革命など、そういうストラテジーを持っていれば、2010年ぐらいは中国の時代かもしれないけれども、2020年、2030年代などは日本の時代がまた来る可能性は十分あると思うのですがいかがですか。

(佐和) 鳥さん、1980年代はアメリカの庇護の下に日本は繁栄したのです(笑)。要するに、軍事などは全部アメリカがやってくれて、パックス・アメリカーナの下でナンバーツーのベネフィットを得ただけです。だからやはりアメリカの時代なのです。そうではないですか。

(鳥) コールさんはその辺はどうお考えですか。先程の、日本は黄金期が絶対来るのだというのは、そこでいう黄金期とはどういう意味ですか。

(コール) 黄金期とは、また日経平均が4万円まで回復するというものではありません。現実的な見通しをしながら、低成長の中では緩やかな政策もできる。前大蔵大臣の宮澤さんが「政策大国」という言葉を80年代に使いましたが、日本という国にチャンスがあります。田舎がきれいだということは、働き蜂ではなくても、'Enjoy your life'ということになります。

(鳥) コールさんの言う黄金期というのは、コールさんは証券会社にいるから、何となくまたああいう熱狂的な時代が来るかと言われるのかと思っていたけれども、そうではなくて、ライフスタイルも含めて、脱物質主義的のところも含めたもう少し豊かな時代が来ると、そういう意味ですか。

(コール) そうということです。証券会社にいるかいないかは別にして(笑)。でも驚いているところは、私がお客さんに会うと、例えば外国からの機関投資家ではなくて企業家ですが、「今、日本はチャンスだ」と考えているわけです。でも日本の企業と会うと「いや、今はピンチ」ということで、「何でかな」と悩みます。

(鳶) わかりました。最後にもう1つだけ。質問の中で、グローバリゼーションというのは、絶対的貧困を生むなどいろいろな問題がありますが、それと似たような意味だと、今、日本で議論されている都会と地方の格差という問題が出てきて、都会にはそういうチャンスがたくさんあるかもしれないけれど、地方はなかなかない。それでこの地方が非常に大きな問題を抱えているわけですが、この辺は佐和さん、どのようにお考えですか。

(佐和) 日本の政府は、良きにつけ悪きにつけ国土の均衡ある発展ということで、都会で集めた税金を地方に交付金として出して、そして少なくとも地方のインフラストラクチャーを整えることを随分やってきたわけです。先程コールさんもおっしゃったように、確かに田舎に行ってもきちんとした道路が敷かれているし、いわゆるインフラストラクチャーは整備されています。

ところが、実はそういう公共投資依存型の地方振興をやってきた結果として、地方あるいは地方都市の個性のようなものが失われて、同時に自立しえないような状況をつくり出しました。だから、これからはその地方の自立ということを考えなくてはいけないと同時に、先程言ったような地方分権をすることが、日本の経済建て直しの一つの大きな重要なかぎになると思うのです。つまり雇用を生む、100万都市をあと10~20ぐらい増やせば、随分とサービス産業が立地して雇用が生まれることもあります。私はたまたま京都という地方に住んでいるせいもあって地方分権派なのですが、そういう地方分権そのものが望ましいだけではなくて、日本経済を再活性化するためにも地方を活性化することがやはり一つの有効な対策になるのではないかと、強く思っています。

- 改革への提言 -

(鳶) 時間が来ましたのでそろそろ終わりにしたいと思いますが、グローバリゼーションというものも何となく節目を迎えている、そこへアメリカの同時テロがあってITバブルは崩壊する、そして日本経済は20年遅れの市場改革を迫られている。そういう意味でいうと非常に厳しい時代に入ってきました。とりわけ日本は、このまま行くと相当厳しい時代に入ってくる。では、ポスト工業社会の中でいったい日本はどうしたらいいのか、あるいは小泉改革の図案というものが本当に正しいのか、今日はその辺についても相当疑問が出された感じがいたします。ただ、これからの社会をよくするためには、もっと情報をきちんと選別させる、情報をよく取る、そして戦略を持つと、あるいはガバナンスというものをきちんとするという、そして、サービス産業とは、決して日本人が信奉する製造業だけではなくて、やはり新しい期待を秘めている産業なのだということも、いろいろ提案されたのではないかと思います。

最後に、今後の日本資本主義のために何が一番ポイントなのかということで、言い足りなかったことを簡単に、ひとことずつ言っていただいで、終わりにしたいと思います。まずコールさんから。

(コール) 小泉マジックから小泉ノミックスへ。したがって、規制緩和、経済自由化をして民間の購買力倍増計画を出してほしい。特に公的部門のマーケットシェアが高いところでは、積極的に自由化、民営化をやりたいです。

(榊原) 今の状況は危機ですね。非常にピンチです。それは、逆にいうと最大のチャンスなのです。ですから、これはある意味でいろいろな形のオポチュニティがある。ただ、僕は政府を離れたから若干無責任な言い方をし

ますと、新しいものをつくるためには壊すものは壊さなければだめです。ジャック・ウェルチなども言っていたけれども、日本はやはり壊し足りないのです。もちろん壊すときにはいろいろ注意して壊さなければいけないこともあります。やはりここで大きく制度を変える覚悟を持って、戦略的にある種の破壊を一方で進めて、一方で創造するという態度を取る必要があるのではないのでしょうか。

それには10年かかるでしょうね。日本が高度成長に成功するのが、1955年から大体始まって、70年ぐらいです。あの15年間で日本の制度というものができてくるのですが、それがみんなおかしくなっている。その制度をやはり大きく変えなくてははいけませんから、それにはやはり5年か10年かかる。官の方も民の方も、5年か10年かけて今の制度を変えて、新しい環境にアダプトしていくということではないのでしょうか。

今、豊かですから。佐和さんはあまり豊かではないとおっしゃいましたが、少なくともGDP的には豊かですから、若干給料が減ってもやっていけるでしょう。これはもうしょうがないですね。短期的な不況というのはもうやむをえないと思って、それに耐えて新しいものをつくっていくという、私はそういう世界だと思います。

(佐和) 今から30年ぐらい前の1970年代の初め頃には、アメリカ経済学会でも日本の経済学会でも、市場の失敗ということが盛んに言われていました。Market Failureです。それが1980年代からこのかた、政府の失敗ということが盛んに言われるようになりました。そして官と民、つまりすべて官のやることはよくない、民の方が知恵もあると当然のごとく今言われています。しかし、やはり政府対市場という二項対立的な物の考え方を、この際もう少し、一段階飛躍させる必要があると思うのです。それをあえて有り体にいえば、政府と市場ともう一本の足、それが何かはよくわからないけれども、市民社会のようなものなのかと思います。その3本足のツールとして社会をとらえて、もう一度政策のあり方、あるいは社会の改革のしかたというものを思案していく必要があると思います。

(鳶) 僕が最近興味を持っているのは、何となくイタリアなのです。先程言いましたように、日本とドイツとイタリアは戦争に負けて、日本とドイツは大量生産・大量消費、汗と涙と根性で頑張って高度成長を遂げた。それに対してイタリアは、人生を楽しみながら、絶対大企業にしない、中小企業でずっとやってきたわけです。よく考えてみると、イタリアは世界一の高付加価値製品を作り続けてきたといえる。アパレルは殆どイタリアです。アパレルに関連したネクタイやバンド、靴、革製品、バッグなどもいい。食も殆どイタリアが世界的に圧倒している。住も、家具建築デザインなどいい。それからスーパーカーと言われるものも、フェラーリ、ランボルギーニ、アルファロメオなど、つまり少量生産だけれどもイタリアはずっと付加価値の高い世界一のモノづくりを続けて空洞化をせず、日独とは別の道を歩んできた。

それから、これからのソフトという意味でいうと、遺跡も音楽も絵画もあるし、何となくライフスタイルを楽しみながら、なおかつ豊かで、そして物づくりもきちんとやってきているのがイタリアなのかと思います。日本とドイツは大量生産・大量消費、汗と涙と根性でやってきたけれども、イタリアは大きくはしない、大量生産・大量消費はしない。少量生産で付加価値が高いものをつくって、そして人生を楽しんでやってきた。それが今、先進国として同じ位置に立ってきている感じがします。そういう意味でいうと、大企業というのはたぶんどうやっても生きていけると思うのだけれども、日本は中小企業が圧倒的に多いので、そういうところがこれから生きていくためには、イタリア的な物づくりというものがこれから何か参考になる、日本人が物づくりというものに相当こだわるとすると、そこら辺が非常に大きなポイントかという感じが最近しております。

今日の日本型資本主義というものがどこへ行くのか、はっきり展望が見えたわけではありませんけれども、大体の結論としては、あと10年ぐらいはどうも混乱した時代が続く、変化した時代が続く、変化の原則もない、結局は自分の命や自分の企業や自分の地域は自分で守れと、これが今日の結論だったかと思います。そのためには、常にアンテナを張って、政治や政府や銀行など、いまやそうした大樹に依存しているところから先にやられますということが今日の結論だったかという感じがいたします。そういう意味で、あまり皆さんを励ますようなことにはならなかったかもしれませんが、しかしそれが現実だと思って、しかも榊原さんによれば10年ぐらいは餓死するようなことはないから、餓死しないうちに、次の居心地のいい、あるいは発展する基礎をつくっておきたいという感じがいたします。

つたないコーディネーターで申し訳ありませんでしたが、これで終わりたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。